



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
コード番号 3646 URL <https://ekitan.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）菊井 健大
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）島田 零三 TEL 03-6367-5951
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,444	△18.2	△22	—	△76	—	△73	—	△85	—
2025年3月期中間期	1,764	△9.1	25	△32.0	△10	—	△3	—	△15	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △86百万円（－％） 2025年3月期中間期 △15百万円（－％）

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△18.21	—
2025年3月期中間期	△3.18	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,190	1,498	68.4
2025年3月期	2,460	1,649	67.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,498百万円 2025年3月期 1,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期の配当予想については未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となり次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — (社名) 、 除外 — (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料７ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年３月期中間期	6,018,800株	2025年３月期	6,018,800株
2026年３月期中間期	1,298,053株	2025年３月期	1,298,053株
2026年３月期中間期	4,720,747株	2025年３月期中間期	4,802,691株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足資料は2025年11月13日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善に伴う所得の向上や、インバウンドの増加が加速したことに伴う消費拡大等が牽引し、景気は勢いを弱めながらも緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国が保護主義的な通商政策を公表したことを起点として、世界的な資源・原材料価格の高騰ならびにエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇及び日本銀行による金融緩和政策の見直しに対する警戒感から、国内企業においても輸出価格の見直しや、原価の抑制、サプライチェーンの再構築の動きが活発化する等、世界経済の不確実性は高い状態で継続しております。

このような環境下においても、情報サービス産業では、企業のECサイト構築需要の高まりやサービスの高付加価値化ならびに人材不足を背景としたIT・DXやWEB広告投資は引き続き旺盛であり、AI技術の活用に伴う情報化投資や導入支援が活発化しております。

このような状況下、当社グループでは、地域軸でユーザーとサービスを繋げることを基本コンセプトとする事業構想「地域マーケティングプラットフォーム（Regional Marketing Platform「以下RMP」）」の具体化を積極的に推し進めており、新幹線チケット販売サービスの追加は着実に収益の増加をもたらし、また、地域創生の考えに沿ったMaaS(Mobility as a Service)パッケージなどの展開は新たなマネタイズの機会を創出させております。

一方、通信手段は技術革新や社会環境の変化に伴い、第3世代移動通信システム（3G）からインターネットを活用したスマートフォンの時代へと移行し、継続する乗換案内有料会員の減少は、当社の減収要因となっております。また、高収益な有料会員の減少は、相対的に低収益な競争環境の激しい領域でのサービス売上が売上全体に占める構成比率を高めることとなり、当社の売上総利益率の低下を招いております。当社では厳しい収益環境ではあるものの、高いブランド力と認知度を保持する駅探のプラットフォームを、新しい利益創出の礎とするべく新しいサービスの提供を検討するとともに、適切なコスト管理を進めることで、販売費及び一般管理費の圧縮を進めているものの、新たな収益の柱が育つまでの途中経過期間として、前年同期と比較した場合、大幅な売上減少ならびに損失拡大が生じております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,444,532千円（前年同中間期比18.2%減）、EBITDAは△22,015千円（前年同中間期は25,351千円）、営業損失は76,001千円（前年同中間期は10,056千円の営業損失）、経常損失は73,223千円（前年同中間期は3,579千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は85,951千円（前年同中間期は15,260千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの対前中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりであります。

①モビリティサポート事業

RMP構想の推進により、新たなマネタイズの機会が徐々に生まれてきているものの、乗換案内サービスのコモディティ化による継続的な有料会員の減少に伴い、当サービスにおける収益の減少が大きく、また、高収益な有料会員の減少は、相対的に低収益な競争環境の激しい領域でのサービス売上が売上全体に占める構成比率を高めることとなり、売上総利益率の低下を招いていることから減収減益が続いております。

この結果、売上高は635,065千円（前年同中間期比7.4%減）、EBITDAは96,120千円（前年同中間期比35.8%減）、セグメント利益は63,737千円（前年同中間期比52.4%減）となりました。

②広告配信プラットフォーム事業

プラウドエンジン株式会社はインターネット広告業界の競争激化もあり、収益は若干の落ち込みに踏みとどまっているものの利益面では大幅な減益となり、2024年10月4日に子会社化した株式会社音生は、販売促進に繋がるキャンペーンの効果が下期に当たるため、当中間連結会計期間におきましては大幅な損失を計上しております。さらに、2025年3月21日に株式会社サークアの全株式を譲渡したことに伴い、同社の業績が当中間連結会計期間業績から外れたことで大幅な減収となりました。利益面においても、株式会社サークアが前中間連結会計期間に損失を計上していたものの、プラウドエンジン株式会社の大減益と株式会社音生の大減損失により、セグメント損失は悪化することとなりました。

この結果、売上高は349,339千円（前年同中間期比38.8%減）、EBITDAは△4,529千円（前年同中間期は△3,319千円）、セグメント損失は12,907千円（前年同中間期は9,427千円のセグメント損失）となりました。

③M&A・インキュベーション事業

グロースアンドコミュニケーションズ株式会社においては、米国の通商政策の混乱により期初のプロジェクト入替時の開始遅延等が一部発生したことにより収益の減少が発生し、また、株式会社サイバネットにおいては、当中間連結会計期間に主要顧客からの受託開発案件が少なかったことが影響して減収となりました。この環境下、両社ともに販売費及び一般管理費の削減を適正に進めましたが、減収の影響を覆せずセグメント利益も減益となりました。

この結果、売上高は466,795千円（前年同中間期比8.3%減）、EBITDAは33,394千円（前年同中間期比7.1%減）、セグメント利益は22,454千円（前年同中間期比9.6%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,579,252千円となり、前連結会計年度末に比べ254,609千円減少しました。これは主に、売掛金及び契約資産の減少150,640千円、現金及び預金の減少102,057千円によるものであります。固定資産は611,406千円となり、前連結会計年度末に比べ15,710千円減少しました。これは主に、ソフトウェアの増加44,236千円、無形固定資産「その他」の減少28,515千円、のれんの減少13,872千円及び投資その他の資産「その他」の減少13,716千円によるものであります。

この結果、総資産は2,190,658千円となり、前連結会計年度末に比べ270,320千円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は468,342千円となり、前連結会計年度末に比べ74,438千円減少しました。これは主に、買掛金の減少35,374千円、未払法人税等の減少28,083千円、賞与引当金の増加18,975千円及び流動負債「その他」の減少21,604千円によるものであります。固定負債は223,380千円となり、前連結会計年度末に比べ45,273千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少36,292千円及び退職給付に係る負債の減少8,406千円によるものであります。

この結果、負債合計は691,723千円となり、前連結会計年度末に比べ119,712千円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,498,935千円となり、前連結会計年度末に比べ150,608千円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少152,042千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では業績の見通しの前提となる事業環境の仮定を置くことが困難であることから、2026年3月期の連結業績予想については未定といたします。今後、連結業績予想の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,898	1,158,840
売掛金及び契約資産	524,956	374,316
商品	872	894
仕掛品	3,761	8,946
原材料及び貯蔵品	576	479
その他	43,999	36,969
貸倒引当金	△1,203	△1,194
流動資産合計	1,833,862	1,579,252
固定資産		
有形固定資産	58,353	56,251
無形固定資産		
ソフトウェア	180,915	225,152
顧客関係資産	23,075	21,300
のれん	140,210	126,337
その他	61,010	32,494
無形固定資産合計	405,212	405,285
投資その他の資産		
その他	164,929	151,212
貸倒引当金	△1,378	△1,343
投資その他の資産合計	163,551	149,869
固定資産合計	627,116	611,406
資産合計	2,460,979	2,190,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,314	135,939
1年内返済予定の長期借入金	72,708	67,056
未払法人税等	44,993	16,909
賞与引当金	54,234	73,210
役員賞与引当金	2,700	—
買付契約評価引当金	6,436	6,436
その他	190,393	168,789
流動負債合計	542,781	468,342
固定負債		
長期借入金	210,088	173,796
資産除去債務	17,308	17,308
退職給付に係る負債	31,262	22,855
繰延税金負債	7,995	7,381
その他	2,000	2,039
固定負債合計	268,654	223,380
負債合計	811,435	691,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	321,553	323,435
利益剰余金	1,684,051	1,532,009
自己株式	△648,398	△648,398
株主資本合計	1,649,162	1,499,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	△66
その他の包括利益累計額合計	380	△66
純資産合計	1,649,543	1,498,935
負債純資産合計	2,460,979	2,190,658

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,764,961	1,444,532
売上原価	1,224,578	1,030,253
売上総利益	540,383	414,278
販売費及び一般管理費	550,439	490,279
営業損失(△)	△10,056	△76,001
営業外収益		
受取利息	948	1,105
受取配当金	617	29
未払配当金除斥益	318	291
保険解約返戻金	6,637	1,348
利子補給金	—	176
その他	398	1,668
営業外収益合計	8,920	4,620
営業外費用		
支払利息	2,095	1,815
自己株式取得費用	348	—
その他	—	27
営業外費用合計	2,443	1,842
経常損失(△)	△3,579	△73,223
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,739
特別利益合計	—	1,739
特別損失		
固定資産除却損	—	4,603
リース解約損	—	55
情報セキュリティ対策費	5,000	—
特別損失合計	5,000	4,659
税金等調整前中間純損失(△)	△8,579	△76,142
法人税等	6,680	9,808
中間純損失(△)	△15,260	△85,951
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△15,260	△85,951

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△15,260	△85,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△503	△447
その他の包括利益合計	△503	△447
中間包括利益	△15,763	△86,399
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△15,763	△86,399
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△8,579	△76,142
減価償却費	23,713	40,113
のれん償却額	11,694	13,872
負ののれん発生益	—	△1,739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,810	18,975
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	724	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,017	△8,406
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	351	—
受取利息	△948	△1,105
受取配当金	△617	△29
支払利息	2,095	1,815
保険解約返戻金	△6,637	△1,348
固定資産除却損	—	4,603
情報セキュリティ対策費	5,000	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	154,563	150,640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	963	△3,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,717	△34,742
預け金の増減額 (△は増加)	△20,525	—
その他	△33,478	△9,589
小計	95,392	90,955
利息及び配当金の受取額	260	1,135
利息の支払額	△2,095	△1,815
法人税等の還付額	22,655	1,419
法人税等の支払額	△14,076	△43,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,136	48,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,702	△7,599
無形固定資産の取得による支出	△39,607	△51,246
定期預金の預入による支出	△5,700	△1,701
定期預金の払戻による収入	4,800	25,403
投資有価証券の売却による収入	—	17,265
短期貸付金の回収による収入	22,500	—
長期貸付金の回収による収入	—	35
保険積立金の積立による支出	△3,785	△3,196
保険積立金の解約による収入	14,353	3,071
敷金及び保証金の差入による支出	—	△650
敷金及び保証金の回収による収入	300	—
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,842	△18,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△63,977	△56,944
自己株式の取得による支出	△30,439	—
配当金の支払額	△67,380	△65,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,797	△107,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,503	△78,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,577	1,210,285
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,248,073	1,131,930

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュベ ーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	685,370	570,566	509,024	1,764,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	744	—	200	944
計	686,115	570,566	509,224	1,765,906
セグメント利益又は損失（△）	133,771	△9,427	24,831	149,176
減価償却費	16,016	1,775	3,756	21,547
のれん償却額	—	4,333	7,361	11,694
EBITDA（注）	149,788	△3,319	35,949	182,418

（注） EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	149,176
全社費用（注）	△159,232
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△10,056

（注） 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュベ ーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	633,535	347,794	463,202	1,444,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,530	1,545	3,592	6,667
計	635,065	349,339	466,795	1,451,199
セグメント利益又は損失(△)	63,737	△12,907	22,454	73,284
減価償却費	32,383	1,775	3,671	37,829
のれん償却額	—	6,602	7,269	13,872
EBITDA(注)	96,120	△4,529	33,394	124,985

(注) EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,284
全社費用(注)	△149,285
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△76,001

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要なものはありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。